

(仮訳)

東京宣言およびグローバルアクションアジェンダの進展の加速と拡大

第6回水素閣僚会議 議長サマリー

2023年9月25日、東京、日本

各国の水素エネルギーの政策調整を担当する閣僚と代表団が2023年9月25日東京（対面、オンライン）で会合し、水素エネルギーの開発に向けた協力の戦略について議論した。

2018年の第1回水素閣僚会議以降、41か国が国家水素戦略を策定し、さらに10か国以上が国家水素戦略を準備中または策定予定としており、2030年および2030年以降のその目標に向けて、具体的な取組が進められている。水素閣僚会議は、水素に特化したグローバルな閣僚会議として、10年で1,000万燃料電池システムを導入、1万水素ステーションを導入するというグローバルアクションアジェンダのゴールに向けて、55万以上の燃料電池システムが導入され、1,100基以上の水素ステーションが導入されている進捗を報告した。さらに昨年追加した、2030年までに再生可能由来および低炭素水素の量を少なくとも9,000万トンにするというゴールについて、2022年までに、その水素の生産量が70万トン、水電解装置の設置が700MWに達したことが報告された。また、国際水素燃料電池パートナーシップ（IPHE）が作成したワーキングドキュメントに基づいて、水素製造時のGHG排出量算定方法の国際標準化に向けた取り組みが開始されたことを報告した。

近年、我々はエネルギー環境の急速な変化に直面しており、エネルギー安全保障の確保が急務となっている。また同時に、気候に関する目標への対応を維持・強化することが求められている。一方、目標達成には、各国のエネルギー事情、産業・社会構造及び地理条件に応じた「多様な道筋」があるが、水素の利用拡大が一つの重要な解決策であり、特に産業及び運輸といった排出削減が困難なセクターや電力セクターにおいて有効であることは共通の認識である。そのためには、現在計画されている再生可能由来および低炭素水素製造プロジェクトの着実な実施と追加的なプロジェクトを創出していくことが必要不可欠である。国際エネルギー機関（IEA）のGlobal Hydrogen Review 2023によると、建設段階または最終投資決定（FID）まで進んだプロジェクトはわずか4%であり、FIDを妨げている要因の一つは需要の不確実性である。そのためにも安定した水素需要を創出していく必要があることを認識し、閣僚と代表団は、2030年までに1億5,000万トンの水素需要を生み出し、かつそのうち9,000万トンまで再生可能由来および低炭素水素で賄われる（内訳としてはおおそ発電が40%、製鉄や化学を始めとする産業部門が38%、輸送で20%およびその他の分野）という目標を追加した。この目標を達成するためには、各国の再生可能由来および低炭素水素と化石燃料のコスト差、水素をエンドユーザーに供給するためインフラの不足を解消する支援スキームの整備の加速やさらなる拡充が必要不可欠である。また、規制、規格・基準のハーモナイゼーション、標準化の推進を通じて、関連規制、安全コード及び基準を普及し、水素の安全利用を促すための環境を構築していくことによっても需要を喚起していく。

さらに、カーボンニュートラルを実現していくために必要な再生可能由来および低炭素水素を確保していくためには、製造と需要をつなぐための液化水素および液化有機水素キャリアを含む

多様な方法による国際サプライチェーンの構築が重要である。我々は引き続き、水素の生産、輸送、貯蔵、利用分野において、技術の確実性を高めることおよびコスト削減するための努力を世界規模で加速する必要性を再確認する。そして、我々は水素の利活用のさらなる拡大をカーボンニュートラルの実現の突破口とし、水素の利活用の促進が水電解装置を始めとする水素製造などの新しい産業や2030年までに80万人規模の新規雇用を生み出し、世界の持続的な成長に貢献する可能性を再認識する。そのため、G7において共有された、水素取引の促進および水素市場の立ち上げの観点において、炭素集約度に基づく取引可能性、透明性、信頼性および持続可能性のための水素製造時の温室効果ガス算定方法および相互認証メカニズムのための国際規格および認証を開発することの重要性を認識する。また、炭素集約度に基づく国際規格や認証の開発の支援と加速化を行い、その重要性の理解を促進し、G7参加国以外にも広めていくことを目指す。

新興国および発展途上国における民間投資を大規模に可能とするために、投資の障害に対処する譲許的資金の増加および関連する支援メカニズムへのアクセスを調整および促進することにより、再生可能由来および低炭素水素プロジェクトに対する国際支援の強化も重要であることを認識する。この分野においては、世界銀行がリードして取り組んでいることに対し感謝の意を表するとともに、継続して取り組むことを期待する。

閣僚と代表団は、IPHEの20年にわたる水素および燃料電池の発展に対する多大な貢献と国際連携の促進に感謝の意を表す。閣僚と代表団は、IEA、IPHE、クリーンエネルギー閣僚会議、水素イニシアチブ、ミッションイノベーション、クリーン水素ミッション、および国際再生可能エネルギー機関を含む主要な組織に対し、これらの問題に対して個別に、また協力して行動することを求める。COP26ブレイクスルーアジェンダ、G7、G7水素行動協定、G20、および国連機構変動枠組条約の文脈における協力も、資源を活用し、重複を避け、前進を加速するためのまとまりのある、調整された戦略的な取り組みを確保するために重要であると考え。これにより、水素経済フォーラムなど、水素活動を開始している他の複数のイニシアチブやパートナーシップが、共通の目標に向けて協力して取り組むことが可能となる。

(終)